

愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）

補助金交付要綱の一部を改正する要綱

愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱（平成27年10月29日付け27地福第1169号）の一部を次のように改正する。

別表キャリアパス対応生涯研修事業の項を次のように改める。

キャリアパス対応生涯研修事業	平成27年10月29日付け27地福第1119号健康福祉部長通知の「キャリアパス対応生涯研修事業実施要綱」に基づき実施する事業	4,211千円	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会が行うキャリアパス対応生涯研修事業のために必要な次の経費 人件費（給与、手当、社会保険料等）、賃金、報償費（謝金）、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、材料費等購入費、会議費）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、賃借料、負担金	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	10/10
----------------	--	---------	--	------------------	-------

別表法律相談等支援事業の項を次のように改める。

法律相談等支援事業	平成27年10月29日付け27地福第1119号健康福祉部長通知の「法律相談等支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	5,528千円	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会が介護事業所に対して行う、専門相談対応に必要な次の経費 人件費（給与、手当、社会保険料等）、賃金、報償費（謝金）、旅費、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、使用料及び賃借料	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	10/10
-----------	---	---------	---	------------------	-------

別表認知症地域医療支援等事業の項を次のように改める。

認知症地域医療支援等事業	平成27年4月15日老発0415第6号厚生労働省老健局長通知の別添「認知症地域医療支援事業実施要綱」（第8普及啓発推進事業を除く。）に基づき実施する事業及び平成27年10月29日付け27地福第1119号健康福祉部長通知の「認知症対応病院個別指導事業実施要綱」に基づき実施する事業	6,460千円	認知症地域医療支援等事業の実施に必要な次の経費 賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金及び交付金	名古屋市	3/4
--------------	---	---------	--	------	-----

別表認知症介護者等養成研修事業の項を次のように改める。

認知症介護者等養成研修事業	平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省老健局長通知の参考2「認知症介護実践者等養成事業実施要綱」(4(1)認知症介護基礎研修、4(2)実践研修及び(6)認知症介護指導者養成研修を除く。)に基づき実施する事業	1,510千円	認知症介護実践者等養成事業の実施に必要な次の経費 賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金及び交付金	名古屋市	3/4
---------------	--	---------	---	------	-----

別表介護福祉士等修学資金貸付事業の項を次のように改める。

介護福祉士等修学資金貸付事業	令和3年5月7日付け社援基発0507第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知に基づき実施する事業	(1)貸付額 対象者1人につき下表のとおり (2)貸付事務費 5,859千円	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業のために必要な次の経費 (1) 介護福祉士等修学資金貸付事業としての貸付額 (2) 貸付事務費 給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、賃金、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費)、使用料、賃借料、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、備品購入費	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	10/10
福祉系高校修学資金貸付事業					
		修学準備金	入学時の貸付に限り30,000円		
		介護実習費	一年度当たり30,000円		
		国家試験受験対策費用	一年度当たり40,000円		
		就職準備金	卒業時の貸付に限り200,000円		
		介護分野就職支援金貸付事業	200,000円		

別紙様式1（認知症地域医療支援等事業費補助金）の様式2を次のように改める。

(様式2(認知症地域医療支援等事業費補助金))

事業計画書

(補助事業者名)

事業区分		事業内容	
事業計画	認知症サポート医養成研修	実施予定回数	
		受講予定者数	
	認知症サポート医フォローアップ研修	研修内容	
		受講予定回数	
		受講予定者数	
		事業委託の有無	有 ・ 無
		委託先団体名	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修事業	実施予定回数	
		受講予定者数	
		事業委託の有無	有 ・ 無
委託先団体名			
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業	実施予定回数		
	受講予定者数		
	事業委託の有無	有 ・ 無	
	委託先団体名		
	研修実施予定場所		
歯科医師認知症対応力向上研修事業	実施予定回数		
	受講予定者数		
	事業委託の有無	有 ・ 無	
	委託先団体名		
薬剤師認知症対応力向上研修事業	実施予定回数		
	受講予定者数		
	事業委託の有無	有 ・ 無	
	委託先団体名		
看護職員認知症対応力向上研修事業	実施予定回数		
	受講予定者数		
	事業委託の有無	有 ・ 無	
	委託先団体名		
病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	実施予定回数		
	受講予定者数		
	事業委託の有無	有 ・ 無	
	委託先団体名		
認知症対応病院個別指導事業	認知症対応病院活動促進事業実施予定内容		
	事業委託の有無	有 ・ 無	
	委託先団体名		

事業区分		対象経費の 支出予定額 (単位:円)	積算内訳
補助 対象 経費 支出 予定 額 内 訳 書	認知症 サポート 養成 研修事業	認知症サポート医 養成研修	
		認知症サポート医 フォローアップ研修	
		かかりつけ医認知症 対応力向上研修	
		病院勤務の医療従事者向け 認知症対応力向上研修事業	
		歯科医師認知症 対応力向上研修	
		薬剤師認知症 対応力向上研修	
		看護職員認知症 対応力向上研修	
		病院勤務以外の看護師等認知症 対応力向上研修	
		認知症対応病院個別指導事業	
		合 計	

(注) 積算内訳は、補助金交付要綱の別表の第4欄を参考に記載すること。
また、事業を委託により行う場合には、委託料のみとせず、委託事業の内訳を記載すること。

別紙様式2（認知症地域医療支援等事業費補助金）の様式2を次のように改める。

(様式2(認知症地域医療支援等事業費補助金))

事業実績報告書

(補助事業者名)

事業区分		事業内容		
認知症サポート医養成研修事業	認知症サポート医養成研修	実施回数		
		受講者数		
	認知症サポート医フォローアップ研修	研修内容		
		受講回数		
		受講者数		
		事業委託の有無	有 ・ 無	
		委託先団体名		
かかりつけ医認知症対応力向上研修事業			実施回数	
			受講者数	
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業			実施回数	
			受講者数	
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	
歯科医師認知症対応力向上研修事業			実施回数	
			受講者数	
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	
薬剤師認知症対応力向上研修事業			実施回数	
			受講者数	
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	
看護職員認知症対応力向上研修事業			実施回数	
			受講者数	
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	
病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修			実施回数	
			受講者数	
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	
認知症対応病院個別指導事業	認知症対応病院活動促進事業実施内容			
			事業委託の有無	有 ・ 無
			委託先団体名	

事業報告

事業区分		対象経費の 支出済額 (単位:円)	積算内訳
補助対象 経費 支出済額 内訳書	認知症 サポート 医養成 研修事業	認知症サポート医 養成研修	
		認知症サポート医 フォローアップ研修	
		かかりつけ医認知症 対応力向上研修	
		病院勤務の医療従事者向け 認知症対応力向上研修事業	
		歯科医師認知症 対応力向上研修	
		薬剤師認知症 対応力向上研修	
		看護職員認知症 対応力向上研修	
		病院勤務以外の看護師等認知症 対応力向上研修	
		認知症対応病院個別指導事業	
	合 計		

別紙様式1（介護施設内保育所運営費補助金）の別紙様式1-2を次のように改める。

別紙様式1-2(介護施設内保育所運営費補助金)

介護施設名		保育施設名	
区 分			

保育士等職員給与費明細書

職 名	氏 名	給料・諸手当等 円	賃 金 円	委 託 料 円	計 円	備 考
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
合 計						

(注意事項)

- 1 本表は、当該年度の4月1日から翌年の3月31日までの1年間における給与支給予定額を記載すること。
- 2 職名欄には、保育士、保育士助手の別を記入すること。
 (他の補助制度により補助される保育士等及び補助対象外施設で勤務する職員の児童の保育士等を除く。) また、職名欄の下段()内に、常勤と非常勤の別を記入すること。
- 3 備考欄は当該年度の給与支給当初月から最終月までの期間を明示すること。
- 4 介護施設名、保育施設名、区分を記入すること。

別紙様式2（介護施設内保育所運営費補助金）の別紙様式2-2を次のように改める。

別紙様式2-2(介護施設内保育所運営費補助金)

介護施設名		保育施設名	
区 分			

保育士等職員給与費明細書

職 名	氏 名	給料・諸手当等 円	賃 金 円	委 託 料 円	計 円	備 考
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
()						令和 年 月 日 ~令和 年 月 日
合 計						

(注意事項)

- 本表は、当該年度の4月1日から翌年の3月31日までの1年間における給与支給実績額を記載すること。
- 職名欄には、保育士、保育士助手の別を記入すること。
(他の補助制度により補助される保育士等及び補助対象外施設で勤務する職員の児童の保育士等を除く。) また、職名欄の下段()内に、常勤と非常勤の別を記入すること。
- 備考欄は当該年度の給与支給当初月から最終月までの期間を明示すること。
- 介護施設名、保育施設名、区分を記入すること。

別紙様式2（介護施設内保育所運営費補助金）の別紙様式2-3を次のように改める。

別紙様式2-3（介護施設内保育所運営費補助金）

事 業 実 績 報 告 書

1 保育施設、開設者の名称等

保 育 施 設			開 設 者 等		運営等が委託の場合	
保育施設名	開設年月日	所在地	開設介護施設の名称	所在地	委託団体等名称	代表者名
	年 月 日					

2 保育時間

保育施設開所時間帯				開所時間	
AM	時	分	PM	時	分
AM	時	分	PM	時	分

3 保育人員及び職員配置状況

保育児童数	保 育 士 等 職 員 数					
	保育士（資格有）		その他の職員			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
4月	()	()	()	()	()	()
5月	()	()	()	()	()	()
6月	()	()	()	()	()	()
7月	()	()	()	()	()	()
8月	()	()	()	()	()	()
9月	()	()	()	()	()	()
10月	()	()	()	()	()	()
11月	()	()	()	()	()	()
12月	()	()	()	()	()	()
1月	()	()	()	()	()	()
2月	()	()	()	()	()	()
3月	()	()	()	()	()	()
年間平均	()	()	()	()	()	()

区分

⇒

(注) 1 保育人員の保育児童数欄は、各月の補助対象児童数の実績を記入すること。
 2 保育士等職員数欄は、他の補助制度により補助される保育士等及び補助対象外施設で勤務する職員の児童の保育士等を除くこと。
 3 保育士等職員数の非常勤職員欄の()には、常勤換算後の数値を記入すること。
 4 保育士等職員数のその他の職員には、保育士助士（有資格の保育士以外の者で、直接保育に従事している者）を記入すること。

別紙様式1（外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金）の別紙様式1-1を次のように改める。

別紙様式1-1(外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金)

外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金所要額調査書

補助事業者名 _____ 単位:円

留 学 生 名 国 別	在 籍 月 数	対 象 経 費	事 業 費 (A)	寄 付 金 其 他 の 収 入 見 込 み 額 (B)	差 引 事 業 費 (A)-(B)=(C)	対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 (D)	基 準 額 (E)	選 定 額 (F)	補 助 基 本 額 (G)	補 助 所 要 額 (H)
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計					200,000 200,000 40,000			
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計					200,000 200,000 40,000			
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計					200,000 200,000 40,000			
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計					200,000 200,000 40,000			
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計					200,000 200,000 40,000			
合計		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計					200,000 200,000 40,000			

注1) 黄色網掛けのみに記入すること。
 2) 行が足りない場合は適宜追加作成すること。
 3) F欄には、D欄とE欄のいずれか少ない方の額を記入すること。
 4) G欄には、C欄とF欄のいずれか少ない方の額を記入すること。
 5) H欄には、G欄に1/3を乗じた額（ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

別紙様式1（外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金）の別紙様式1-2を次のように改める。

別紙様式1-2(外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金)

外国人介護留学生奨学金給付等支援事業計画書

補助事業者名 _____

学校名 学校所在市町村 送出国	留学生名	他機関からの助成の有無 (有の場合はその内容)	就労状況	学習目標	サポート計画
		他助成の有無【 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村【 就労条件・内容】		面談頻度【 学習面】 生活面】 相談体制【
		他助成の有無【 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村【 就労条件・内容】		面談頻度【 学習面】 生活面】 相談体制【
		他助成の有無【 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村【 就労条件・内容】		面談頻度【 学習面】 生活面】 相談体制【
		他助成の有無【 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村【 就労条件・内容】		面談頻度【 学習面】 生活面】 相談体制【
		他助成の有無【 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村【 就労条件・内容】		面談頻度【 学習面】 生活面】 相談体制【

別紙様式2（外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金）の別紙様式2-1を次のように改める。

別紙様式2-1(外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金)

外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金所要額精算書

補助事業者名 _____ 単位:円

留学生名 送出国 学校種別	在籍月数	対象経費	事業費 (A)	寄付金その他 の収入見込み額 (B)	差引事業費 (A)-(B)=(C)	対象経費の 支出額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助所要額 (H)	補助交付 額 (I)	補助受入済額 (J)	差引過不足額 (I)-(J)=(K)
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計				200,000 200,000 40,000							
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計				200,000 200,000 40,000							
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計				200,000 200,000 40,000							
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計				200,000 200,000 40,000							
		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計				200,000 200,000 40,000							
合計		学費 居住費等生活費 入学準備金 就職準備金 受験対策費用 計				200,000 200,000 40,000							

注1) 黄色網掛け部分に記入すること。
 2) 行が足りない場合は適宜追加作成すること。
 3) F欄には、D欄とE欄のいずれか少ない方の額を記入すること。
 4) G欄には、C欄とF欄のいずれか少ない方の額を記入すること。
 5) H欄には、G欄に1/3を乗じた額(ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別紙様式2（外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金）の別紙様式2-2を次のように改める。

別紙様式2-2(外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金)

外国人介護留学生奨学金給付等支援事業実績報告書

補助事業者名 _____

学校名 学校所在市町村 送出し国	留学生名	他機関からの助成の有無 (有の場合はその内容)	就労状況	進学・進級等の状況	サポート実績 ※留年や途中帰国の場合はその原因がわかるように記載すること
		他助成の有無】 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村】 就労条件・内容】		面談頻度】 相談体制】 学習面】 生活面】
		他助成の有無】 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村】 就労条件・内容】		面談頻度】 相談体制】 学習面】 生活面】
		他助成の有無】 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村】 就労条件・内容】		面談頻度】 相談体制】 学習面】 生活面】
		他助成の有無】 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村】 就労条件・内容】		面談頻度】 相談体制】 学習面】 生活面】
		他助成の有無】 奨学金等支給内容】	就労先及び所在市町村】 就労条件・内容】		面談頻度】 相談体制】 学習面】 生活面】

この要綱は、令和4年4月8日に施行し、令和4年4月1日から適用する。